

事務事業名 拡大子ども医療費支給事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：297

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030203-05-00
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
所得制限超過の3歳以上小学校6年生までの子ども 中学校1年生から3年生（15歳年度末）までの子ども 3歳以上就学前の子ども 県の制度における所得超過者及び市単独助成の対象者			受給者負担を除く保険診療の医療費を支給する。 <助成範囲> 所得制限超過者の入院・通院の医療費を支給。 受給者自己負担 通院 就学前：600円/月（上限）小学生：1200円/月（上限） 中学生：1600円/月（上限）【令和3年度～】 入院 500円/日（月7日限度） 受給者自己負担 500円/日（月7日限度） 自己負担の県制度との差額分を支給。（平成28年度～） 差額分 200円/月 <給付方法> ・現物給付：医療機関で医療証を提示 ・現金給付：領収書等、保険者の証明書類等					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			保護者の経済的負担を軽減する。					
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
医療費平均負担軽減額＝医療費助成額/レセプト件数（1医療機関ごと）	円	実績 3,147	実績 2,398	当初 3,140	要求 2,400	計画	計画	
5. コスト								
事業費	計	千円	22,548	23,456	22,440	20,647		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	22,548	23,456	22,440	20,647			
正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.4	0.4			
正職員人件費	千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	25,760	26,624	25,531	20,647			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況> 昨年度と比較して医療費平均負担軽減額は減額となった。 <原因> 対象者が減ったことが影響し、医療費は微増にとどまった。一方でレセプトについては、所得制限のある中学生の外来も助成対象となったことで大幅に増となり、結果として医療費平均負担軽減額は減となった。 <課題> 医療助成額は毎年の状況により増減しており、翌年の予測が難しい。助成内容については、福岡県子ども医療費助成制度の改正（対象年齢の拡大）とあわせて、令和3年4月から実施している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	なし	対象・助成内容を拡大することで、保護者の経済的な負担の軽減に繋がっている。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	大きい							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
福岡県子ども医療費助成制度の改正（対象年齢の拡大）とあわせて、令和3年4月から実施している。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
子どもの医療の充実、経済的支援などのため平成12年度から助成 平成12年：3歳、4歳 入院・外来の初診料・往診料以外を助成 平成16年：3歳、4歳 外来の初診料・往診料以外を助成 平成20年：所得限度超過者（3歳～就学前）入院・外来医療費の一部				平成24年拡大：就学後～小3 入院医療費の一部 平成26年拡大：小4～小6 入院医療費の一部 平成28年拡大：中1～中3入院医療費の一部、 3歳～就学前の県制度との自己負担差額分				

事務事業名 子どもの発達支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：280

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030105-24-00
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
心身の発達に遅れのある又はそのおそれのある乳幼児及び児童並びにその保護者		【根拠法令】 発達障害者支援法、市早期療育相談事業実施要綱 【内容】 ・子ども療育相談室：臨床心理士等が常駐し、来所・電話による発達相談を受ける ... 対応実人数463人(内新規258人)、延1654件 ・小児科医による発達相談：発達専門の小児科医による個別相談 ... 11回 18人 36件 ・巡回相談：保育所等の関係機関へ向いて支援及び調整を行う ... 5件 ・つくしんぼ教室(月1回)：親子遊び、相談、親同士の交流を通して保護者の気づきや子どもの発達の支援を促す ... 15組 延35人 ・子育て応援教室：集団および個別対応により保護者や保育所保育士が療育的な関わりができるよう支援する ... 保護者10組 延35人(全4回) 保育士16人(全2回) 【補助金】 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金(国1/2以内、県1/4以内)				
3. 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
乳幼児及び児童の発達障害を早期に発見し、関係機関と連携しながら、個々の特性に応じた指導や環境調整等を図る						
4. 成果 (簡易評価は未記入)						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
療育相談を受けた人数(新規)	人	214	258	200	250			250
延べ相談件数	件	1,126	1,654	1,200	1,800			1,800

5. コスト								
事業費	計	千円	7,784	10,780	11,075	11,853		
	国	千円	446	230	3,067	2,642		
	県	千円	223	115	1,533	1,321		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	7,115	10,435	6,475	7,890		
正職員人工数	人工	0.2	0.3	0.5				
正職員人件費	千円	1,606	2,376	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	9,390	13,156	14,939	11,853			

6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない(停滞・低下)	< 状況 > 新規者、延べ相談件数ともに前年度を上回った。延べ相談件数がより増加していることより、一人当たりの支援回数の増加が示唆される。 < 原因 > 欠員の補充ができたことで3名体制で支援を行った。支援回数が増えている背景に、療育や訓練を実施する専門機関の受け入れ事情により、適切な時期に紹介できない事例が増えていることがあげられる。 < 課題 > 早期療育につながるための相談体制は整ってきたが、療育やトレーニングの開始が遅れている。

7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
---------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用(維持/事業終了の場合は記入する必要なし)	
< 内容 > 発達に課題を持つ子どもとその保護者が参加する療育的トレーニングの事業を検討 < 理由 > 相談後、早期に適切な専門機関に紹介できていない < 効果 > 子どもの特性に応じた効果的な関わりができ、社会性や発達を促すとともに保護者の育児不安の軽減や虐待予防につながる	< 費用 > 委託費用が発生
事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)	備考・特記事項 or 進行管理欄

H16	ほほえみタウンにこども療育相談室を開設
H25	本庁舎内に移転
H30	所管が生活福祉課から子育て支援課に移管
R元	親の療育的関わりを支援する「子育て応援教室」を開始

事務事業名 母子寡婦福祉会助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：283

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-03-00
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市母子寡婦福祉会			ひとり親家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図ることを目的として、交流会等の活動を行う市母子寡婦福祉会に補助金を交付する。 <補助金交付の流れ> 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告 <市母子寡婦福祉会の活動内容> ・総会（年1回開催） ・母子寡婦交流会（年2回開催） ・ひとり親家庭（小、中学生）への学習支援（週1回） 場所：カミリーヤ母子会室 時間：18時～20時（毎週金曜日） 内容：ボランティアによる塾活動（無料）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			ひとり親家庭および寡婦の助け合いや交流が行われ、生活の向上、孤立化の予防を行っている。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
ひとり親家庭のための学習支援実施状況（登録児童数）		人	0	0	15	15			15
会員数		人	84	64	80	80			80
5. コスト									
事業費		計	千円	135	135	135	135		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	938	927	908	135			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		ひとり親家庭の減少及び周知不足による新規入会者の停滞により会員数は伸びていない。また、コロナ禍で交流会や学習支援などの活動が実施できなかった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・市母子寡婦福祉会の周知方法を検討する。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・市補助金の目的と使途等を明確にするために、要綱等の整備について検討する。 ・児童扶養手当現況届案内文書発送時に、本会のチラシを同封し、会員の確保につなげる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により、母子家庭等の自立促進のための総合的な施策の推進が求められている。				筑紫野市補助金交付規則に基づき、補助金を交付している。					

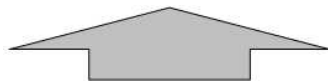
施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-09-00
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父			母子家庭等自立支援給付金事業（高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金及び自立支援教育訓練給付金）を実施し、母子家庭等の自立支援を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
母子家庭等の自立に向けた母子家庭等自立支援給付金事業等を実施し、就労支援を行っていく。これにより、母子家庭の母又は父子家庭の父が安定した収入の得られる職業につくことができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
給付人数		人	15	15	18	13			8
給付人数における就労者数		人	3	4	6	3			4
5. コスト									
事業費		計	千円	18,577	21,201	16,670	26,416		
		国	千円	12,705	13,365	12,502	19,812		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	5,872	7,836	4,168	6,604				
正職員人工数		人工	0.4	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,212	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	21,789	25,162	20,534	26,416			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	平成28年度まで自立支援教育訓練給付金の支給対象外であった「雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有する者」が平成29年度より支給対象となった（ただし、雇用保険法による支給額との差額分のみ）。令和3年度より高等職業訓練促進給付金の支給を受け、准看護師養成機関を修了するものが、引き続き看護師の資格を取得するために養成機関で修業する場合には、通算48月を越えない範囲で支給可能とした。昨年に引き続き、制度の周知を図る。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」の趣旨を考える限り、対象や意図の見直しは出来ない。 また、本事業は国庫補助事業であり、国の示したガイドライン「母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施について（平成26年9月30日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知[雇児発0930第3号]）」から逸脱した運用を行う場合、国庫補助対象外となり、費用対効果も悪化する。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
ひとり親家庭等の親の就業をより効果的に促進することを目的に、平成16年4月1日より自立支援給付金事業を実施している。経済的に厳しいひとり親家庭は増加傾向にあり、自立支援が必要である。				備考・特記事項 or 進行管理欄					

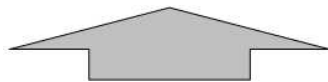
施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
妊婦とその家族、 、就学前までの親子とその家族 出生時体重2000g以下又は医師が入院養育を必要と認める未熟児等			【根拠法令】母子保健・児童虐待防止法、市未熟児養育医療給付実施要綱 母子健康手帳交付説明会、家族教室：妊婦及びその家族を対象とした個別面談や講習を開催し、妊婦の健康管理、出産準備、育児等の知識の習得を図る。また、支援を必要とする対象者への早期介入につなげる。 育児相談：乳幼児の簡易発育測定や保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士、保育士による個別相談を受ける。 離乳食教室、管理栄養士等派遣：教室の開催や地域の子育てサロン等に出向き、乳幼児の食事や栄養に関する知識の啓発や相談に対応する。 子どもの歯科教室：歯科衛生士が子育てサロン等に出向き、乳幼児の歯の健康や口腔ケアについて知識の啓発や個別相談を受ける。 未熟児養育医療給付決定者に医療券を交付し指定医療機関における養育医療を給付する。 【補助金】母子保健衛生費負担金（未熟児養育医療負担金） （国1/2、県1/4）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			妊娠、出産、育児に必要な情報を得ることで健康管理に役立ち、産後うつや育児不安などからくる児童虐待の予防や、乳幼児の健全な発育、発達に必要な環境づくりにつながる。 未熟児等の養育医療に必要な費用を支給することで、未熟児等の適切な治療および健康の増進につながる。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
相談件数		件	1,722	1,433	2,500	1,800			2,400
教室等参加者数		人	608	647	608	700			950
5. コスト									
事業費		計	千円	10,263	13,134	8,232			
		国	千円	1,342	4,620	1,839			
		県	千円	898	2,082	919			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	735	2,204	705			
一般	千円	7,288	4,228	4,769					
正職員人工数		人工	1.2	1.1	1				
正職員人件費		千円	9,635	8,713	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	19,898	21,847	15,960				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 相談件数は減少しているが、教室等参加者数は増加した。 < 原因 > 新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等の措置を受けて相談及び教室を中止したが、年度後半には、定員縮小や予約制を導入し、回数を増やすなど工夫して事業を継続した。 < 課題 > 集団形式で実施する教室等は、新型コロナウイルス感染症の終息まで縮小して継続することが見込まれるため、代替として個別対応の強化や、ホームページ等による知識の啓発が必要。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	母子健康手帳交付会参加者 466人 母子健康手帳交付時相談対応（個別交付含む） 926人 家族教室参加者 8回 111人 育児相談参加者 16回 延191人 離乳食教室参加者 8回 70人 管理栄養士派遣 実績なし 子どもの歯科教室 子育てサロンの開催が見送られ 実績なし 未熟児養育医療給付者 35人 延95件 前年度より20人増加					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
改善案1 < 内容 > 子育てサロンへの講師派遣を見直す < 理由 > 公的支援では不十分なため、地域での子育て支援を強化 < 効果 > 子育てサロンの運営支援、地域サロンとの関係性の構築 < 費用 > 予算の範囲内			改善案2 < 内容 > 母子健康手帳交付、育児相談の完全個別化（予約制） < 理由 > コロナ禍での業務継続、個々の問題が複雑化 < 効果 > 対象の把握と相談体制が確保でき、継続支援につながりやすくなる < 費用 > 削減（会計年度任用職員パート時間額の費用削減）						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
H30～組織機構見直しにより、食育推進事業のうち、母子保健に関する業務を本事務事業に移行 R1～発達相談に関する事業は子どもの発達支援事業へ移行 R3～母子保健事業周知パンフレットの見直し			R3より事務事業名を「母子保健一般事務事業」から変更						

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-07-00
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月）		担当課	子育て支援課
	乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月）		担当係	母子児童担当
乳幼児健診の未受診率（3歳）				



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和58年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
4ヶ月児、10ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児		<p>【根拠法令】母子保健法、児童虐待防止法、発達障害者支援法、市乳幼児健康診査実施要綱</p> <p>【方法】・対象者に事前通知、健診にかかる費用はなし ・4ヶ月児、10ヶ月児は筑紫医師会に委託し医療機関で通年実施 ・1歳6ヶ月児は筑紫医師会と筑紫歯科医師会へ委託し医療機関で通年実施 ・3歳児はカミーリヤにて集団で月2回実施</p> <p>【内容】問診、計測、内科健診、歯科検診（1歳6ヶ月児と3歳児のみ）、保健指導・心理相談・保育相談・栄養相談（3歳児のみ）、</p> <p>【その他】・要精密者フォロー：要精密結果の返信がなかったケースに電話をして受診勧奨及び状況把握を行う ・未受診フォロー：ハガキや電話、訪問等により受診勧奨及び状況把握を行う</p>			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>・専門医の診察と同時に専門家による相談を受けることで疾病や障がいの早期発見や健康増進につながり、育児不安なく子育てができる。</p> <p>・集団健診では個別に面談をすることで、子育て支援の各種事業につながるきっかけとなり、社会的な孤立や児童虐待が予防できる。</p>			

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
未受診率	%	実績 2.7	実績 1.3	当初 2	要求 1.3	計画	計画	1.3

5. コスト								
事業費	計	千円	18,896	19,023	20,909	26,795		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	18,896	19,023	20,909	26,795			
正職員人工数	人工	1.1	1.2	1.2				
正職員人件費	千円	8,832	9,505	9,274				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	27,728	28,528	30,183	26,795			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	< 状況 > 乳幼児健診の未受診率が低くなっている 内訳 4ヶ月児 2.7%、1歳6ヶ月児 -0.3%、3歳児健診未受診率 1.6%							
どちらかといえばあがっている	< 原因 > 未受診者フォローの実施内容を見直し、対象者の確実な把握と早期介入を行った。 未受診フォロー件数（全健診延べ） 電話：363件、面談：7件、訪問：47件							
あがっていない（停滞・低下）	< 課題 > 対象者（年度内の通知対象者）と受診者（年度内の受診者）で未受診率を算出していたが、より精度の高い未受診率の算定方法について検討が必要。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	要精密フォロー件数（延べ） 電話：765件、面談：5件、訪問：2件 他の事務事業によるフォロー件数を除く				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし	・新型コロナウイルス感染症の影響により3歳児健診を延期した影響で、対象者の健診時期が遅延している。健診可能な時期に限られることから振替実施をする必要がある。				
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	・子育て世代包括支援センター運営事業や乳児家庭育児支援事業と連動した個別支援を行っている。				
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
精度の高い受診率を算出するための算定方法を検討中。								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
H9	全ての健診が県から移譲（4ヶ月、10ヶ月のみ個別健診）							
H15	1歳6ヶ月児健診を個別健診で委託。 歯科については1歳10か月児歯科健診として集団健診で実施							
H20	1歳6ヶ月児歯科検診として個別健診で委託							
R2	委託単価を5市で統一							

事務事業名 乳児家庭育児支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1655

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
原則として生後4ヶ月を迎えるまでの乳児がいるすべての家庭、保護者の養育を支援することが特に必要な児童及び保護者または特に支援が必要な妊婦			【根拠法令】 児童福祉法、市乳児家庭全戸訪問事業実施要綱、市養育支援訪問事業実施要綱						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【内容】 赤ちゃん訪問事業：出生届および妊娠届出書の情報をもとに訪問指導員（保健師・助産師・看護師）が家庭訪問を行い、乳児の発育発達状態の確認、保護者の心身の様子や養育環境の把握、育児相談、母子保健・子育てに関する情報提供等を実施する。養育支援事業：を通して保健指導を継続する必要があるケースについて、継続的フォローを実施する。赤ちゃんホームヘルパー派遣：産前産後で特に支援が必要と判断した家庭にホームヘルパーを派遣し、育児や家事等の必要なサービスを行う。【補助金】 子ども・子育て支援交付金（乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業）（国1/3）乳児家庭全戸訪問事業等事業費補助金（県1/3）						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
訪問実施率の向上		%	98.4	98.8	98	98			98
継続的な支援が必要な乳児数		人	31	27	40	20			20
5. コスト									
事業費		計	千円	6,859	6,380	7,714			
		国	千円	2,319	2,095	2,527			
		県	千円	2,097	2,095	2,527			
		地方債	千円	0		0			
		その他	千円	0		0			
		一般	千円	2,443	2,190	2,660			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	4,015	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,874	10,341	11,578				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p>< 状況 > 訪問実施率は昨年度からやや向上した。家庭訪問についての同意が得られない世帯が毎年一定数あるため予防接種や健診の受診状況等から所在の全件把握をしている。</p> <p>< 原因 > 継続的な支援が必要な乳児数は減少している。子育て世代包括支援センター運営事業により、要支援と判断した妊婦への妊娠期からの関係性づくりに努めたことで、産後の受け入れがスムーズになっている。また、継続的な支援が必要な乳児の支援についても当該事業へ移行できている。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問）：対象者921人 訪問910人 養育支援訪問：3件 他事業で支援した件数を除く 赤ちゃんホームヘルパー派遣：申請者88人 利用者24人 利用時間340時間					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性					維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
産後の休養や育児手技の習得のための産後ケア事業等の体制づくりに向けて、別事務事業において計画する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
H21～児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」として実施 H25～権限委譲により低体重児・未熟児の訪問指導を加える為「筑紫野市乳児家庭全戸訪問実施要綱」を策定 H29～養育支援訪問に家事・育児支援を拡充する為「筑紫野市養育支援訪問事業実施要綱」を策定									

事務事業名 地域子育て支援センター事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：321

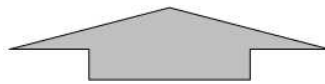
施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030210-01-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
就学前の子どもとその保護者			子育て中の保護者の孤独感や不安感等を緩和し、子育てを支援することを目的に、子育ての相談・助言や子育て親子の交流の場の提供等を実施している。 <主な実施事業> ・地域の子育てサークル等の情報の提供。 ・子育て情報誌の発行 （「もこもこ」を月に1回、子育てカレンダーを年1回発行。） ・子育てサークルへのおもちゃの貸出し。 ・子育てに関する相談及び助言。 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業費補助金）（国1/3 県1/3 市1/3）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て支援のひとつとして、育児に悩んだり、相談する所もなく孤立化したりしている親に、子育ての方法を知らせたり、子育て仲間を作るきっかけづくりをし、保護者の子育ての不安を解消している。また、子どもが健康やかに成長できるように支援している。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
相談件数		件	3,687	2,174	2,200	2,200			1,750
5. コスト									
事業費		計	千円	14,888	15,783	18,059	18,152		
		国	千円	4,940	5,161	6,109	5,950		
		県	千円	4,940	5,161	6,221	5,950		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
		一般	千円	5,008	5,461	5,729	6,252		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.6				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	4,637				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	16,494	17,367	22,696	18,152			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 相談件数は減少している状況である。 <原因> 新型コロナウイルス感染症防止対策として、受け入れ組数の制限を行ったため、相談件数が減少した。 <課題> コロナ禍により遊びの場が少なくなっている状況があり、保護者の相談の場としても子育てサロンやまなびの広場の重要性が増している。感染防止対策を徹底しながらサロン等を多数の人に利用してもらえるように工夫が必要。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	子育てに関する相談について、色々な相談箇所があり相談者にはわかりにくい所があるため、相談機能を整理し、子育て支援センターにて相談を受け、子育てに係る支援等の啓発は、利用者支援事業にて行うようにしていく。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性					維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
利用者支援事業において地域での子育てサロンの立ち上げの支援を行っていくことにより、地域サロンを活性化させる。そのための支援を行うような事業の内容を検討していく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
少子化や核家族化が進み、地域との関わりが薄れる中、不安を抱えながら子育てをしている親が増加していることから、子育て親子の交流の場所と交流の促進等推進する子育て支援拠点として、子育て支援機能の充実を図る。平成31年1月に、市役所新庁舎移転に伴い本施設を新庁舎敷地内に移転した。									

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030212-01-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
生後3か月から小学校6年生までの子を持つ市民			<事業の内容> 児童の預かりにおける登録会員同士の有償ボランティア活動の支援 <活動内容> ・保育所、幼稚園、学校、習い事の送迎及び前後の預かり等 <利用料金> ・月~土(祝日除く)7時~19時：1時間700円 (それ以外の時間：1時間900円) <学習会の内容> ・年4回会員登録会と子育て支援の学習 ・幼児安全法 ・子どもへの関わり方等の学習 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金(ファミリーサポートセンター事業費)(国1/3 県1/3 市1/3)							
3. 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域において育児の支援を受けたい人(おねがい会員)と、育児の支援を行いたい人(まかせて会員)の、相互援助活動を支援し、保護者の子育てを支援している。										
4. 成果(簡易評価は未記入)										
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
子どもの預かり件数		件	779	409	1,350	1,350			1,300	
まかせて会員登録数		人	200	199	235	235			230	
5. コスト										
事業費		計	千円	5,958	5,593	5,731	6,160			
		国	千円	1,333	1,333	1,333	1,333			
		県	千円	1,333	1,333	1,333	1,333			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	3,292	2,927	3,065	3,494			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.2					
正職員人件費		千円	803	792	1,546					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,761	6,385	7,277	6,160				
6. 成果状況及びコメント(簡易評価は未記入)										
あがっている	<状況> R3年度は、子どもの預かり件数は減少。まかせて会員登録数は1名減。 <原因>子どもの預かり件数は、新型コロナウイルス感染症防止対策として、学校等の休校や保護者が自宅で仕事をする機会が増えたこと、及び、人との接触を極力回避することが一般化したため、件数減となった。 <課題>コロナ禍で依頼件数が減り、各会員の均衡がとれている状態だが、コロナ終息後に向け、まかせて会員数を減少させないよう、現在の会員には定期的に連絡を取り、可能な限り活動してもらえるように声掛けを行う等の対応が必要。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない(停滞・低下)										
7. 評価及びコメント(簡易評価は未記入)										
対象動向	減少	類似事業	なし	お願い会員とまかせて会員の居住地域のバランスがとれておらず、偏りがあるため、地域ごとのバランスをとるための会員の獲得が課題となる。 学習会や地域子育てサロン等の場を活用し、事業の周知啓発をさらにに行い、まかせて会員の増加につなげていく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案(簡易評価は必要な場合のみ記入)						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用(維持/事業終了の場合は記入する必要なし)										
学習会の時間数の基準が24時間の講習を行うことが望ましいと示されているが、時間数が増えることにより会員の獲得が難しくなる可能性も大きいと、少しずつ基準に近づけるよう時間や日数を調整していく。 なおR3年度から時間数を増やしたため、R4年度においては現状維持とする。										
事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)					備考・特記事項 or 進行管理欄					
・H14~地域における育児の相互援助活動の支援を通じ、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備していくことを目的とし事業開始 ・R3~会員登録するための学習会等の規定を変更(受講回数を4回から5回へ、受講時間を9時間から14時間へ)					会員の種別と登録に必要な受講数 ・おねがい会員(会員登録会及び学習会を各1回受講) ・まかせて会員(会員登録会の他、学習会を5回受講 うち幼児安全法必須)					

事務事業名 子育て教室開催事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1271

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030210-02-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
乳幼児と子育て中のその保護者		子育て支援センター職員が、市内の公共施設にて親子教室等を開催。 まなびの広場（親子教室） ・ひよこ組：2ヶ月～6ヶ月の子どもと保護者（定員10組/回、年10回） ・あひる組：7ヶ月～11ヶ月の子どもと保護者（定員10組/回、年10回） 二日市東コミセン、生涯学習センターにて開催 子育てサロン（新たに月齢別のサロン開始、こあら、うさぎ、ぱんだ） ・もこもこタイム：0歳～就学前の子どもと保護者。月に9回。 ・赤ちゃんタイム：2ヶ月～11ヶ月の子どもと保護者。月に3回。 二日市東コミセン、かみ-17、筑紫南コミセンにて開催 子育て講習会 ・子育てに関する講習会を市内で開催：年4回 ・父親を対象とした育児講座等を市内で開催。年1回。 【根拠法令】子ども・子育て支援法、【補助金】子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業費補助金）（国・県・市 各1/3）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子育て支援のひとつとして育児に悩んだり、相談するところもなく孤立している親に、子育ての方法を知らせたり、子育て仲間を作るきっかけづくりをし、保護者の子育ての不安を解消している。また、子どもが健やかに成長できるように支援している。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
親子教室参加者数	人	1,032	338	2,350	338			2,300
子育てサロン参加者数	人	1,887	2,707	7,003	2,707			8,000

5. コスト								
事業費	計	千円	312	137	180	179		
	国	千円	104	45	112	60		
	県	千円	104	45	0	60		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	104	47	68	59			
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.2				
正職員人件費	千円	803	792	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,115	929	1,726	179			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況> 親子教室の参加者数は減少したが、子育てサロン参加者数は増加した。 <原因> 親子教室参加者数は、コロナウイルス感染症防止対策として施設の閉館等により、取り組みの中止や人数制限での実施などをしたため減少した。一方、子育てサロン参加者数は、初めての試みになる年齢別の子育てサロン「こあらタイム」「うさぎタイム」「ぱんだタイム」を実施したことにより、増加している。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						
令和4年度から、まなびの広場および子育てサロンを、地域子育て支援センター事業に統合する。						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
少子化や核家族化の進行、地域との関わりが薄れるなど、家庭や地域における子育て機能の低下や、孤独感や不安感を抱えながら子育てをしている親が増加している。	

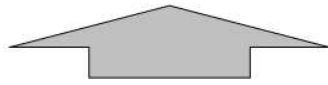
施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
乳幼児及びその保護者			福岡県住宅供給公社「クラシオン二日市」の1室を賃貸し、常設の親子が集えるひろばを開設し、乳幼児をもつ親子が気軽に集い、相互の交流ができるよう場所を提供し、子育ての相談や子育て情報（チラシ等）を提供する。 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（地域3子育て支援拠点事業費補助金）（国1/3 県1/3 市1/3）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			子育て支援のひとつとして育児に悩んだり、相談するところもなく孤立している親に、子育ての方法を知らせたり、子育て仲間を作る機会を提供し、子育て不安の解消を図る。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
参加した親子の数（1日あたり）		組	6	6	20	0			20
相談件数		件	980	1,094	1,400	0			1,350
5. コスト									
事業費		計	千円	2,553	2,643				
		国	千円	848	881				
		県	千円	848	881				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,159	4,227	0				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>参加組数は変化なし、相談件数は微増している。 <原因>新型コロナウイルス感染症防止対策として、施設の閉館や利用人数を制限してサロン等を実施した。コロナ禍で相談希望母保護者が増加していることが原因。また、職員自ら積極的に声掛けを行ったことも増加要因。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和4年度から、本事業すべてを地域子育て支援センター事業に統合する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
少子化や核家族の進行、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下、親の孤独感、不安感が増大している。これらを解消するために常設の地域子育て支援拠点施設を平成24年6月に設置した。					令和4年度より「地域子育て支援センター事業」へ統合				

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030213-01-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
子どもおよびその保護者、妊娠している方 地域の子育て支援を実施する支援者（行政区や地域住民）			子育て家庭の身近な場所で、子育てに関する悩みやニーズを当事者目線で一緒に考え、相談しやすい寄り添い型の支援を行い、その子育て家庭にふさわしい支援の利用につなぐ。 子育て家庭のニーズを把握した上で、適切な情報の提供や利用支援ができるように、関係機関や地域の子育て支援団体との連携・協働の体制づくりを行う。 子育て支援コーディネーターを1名本庁（子育て支援課内）に配置している。（保育士） 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業費補助金）（国2/3 県1/6 市1/6）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
教育・保育施設や地域の子育て支援サービス等を円滑に利用できるように支援する。 子育て支援関係機関や地域の子育て支援資源の情報収集および連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行う。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
相談延べ件数		件	1,029	969	1,000	1,000			500	
5. コスト										
事業費		計	千円	2,710	2,873	2,836	2,881			
		国	千円	903	1,856	1,910	1,887			
		県	千円	903	464	477	471			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	904	553	449	523			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.4					
正職員人件費		千円	1,606	1,584	3,091					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,316	4,457	5,927	2,881				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p><現状> 相談件数は微減である。 <原因> 新型コロナウイルス感染防止対策として、地域の子育てサロン活動が一部中止となり、子育て親子に情報提供等の実施が難しかった。その分、子育て支援センターが行うサロンや母子手帳交付会・3歳児検診などに出向き子育て情報や相談を行った。 <その他> 地域主催の子育てサロンの開設に向けた支援として、人材紹介や団体間のつなぎを行った。支援できたことは一部分ではあるが、市内で5か所の地域子育てサロンが新規に開設された。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	地域の子育て支援者の増加や、コミュニティの活性化のためにも、地域で活動している方たちが継続して子育て支援活動ができる協力体制の確保や支援策が必要である。 そのため、地域で活動している子育てサロンやサークルなどを訪問し、サロン主催者等への活動の助言や相談対応を行う他、ボランティア人材や、地域サロン相互の連携推進のための交流会開催を行っている。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
子ども・子育て支援法第59条第1号に基づく事業。 子育て家庭や妊娠している方のニーズに応じた支援を自ら適切に選択することは必ずしも容易でなく、自らのニーズ自体を的確に認識していない場合もあるため、ふさわしい支援につなぐことが重要であり、当事者目線で寄り添い型の支援が有効な手段である										
備考・特記事項 or 進行管理欄										

事務事業名 子育て世代包括支援センター運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1900

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-08-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
妊産婦と家族、就学前までの親子とその家族			【根拠法令】母子保健法、こども・子育て支援法、市子育て世代包括支援センター事業実施要綱 【内容】 妊産婦及び乳幼児の実情の把握：母子健康手帳交付時の「妊婦さんサポートアンケート」により実情を把握する。 支援プランの作成：週1回、専門職（保健師、助産師）による支援プラン会議を開催し、および赤ちゃん訪問の状況把握より、必要に応じて個別の支援プランを作成する。プランに応じた必要な情報提供および妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。 連絡調整：地域の保健医療又は福祉に関する関係機関との連絡調整等包括的な支援を行う。 妊娠、出産、育児に関する相談のワンストップ窓口として対応する。 【補助金】子ども・子育て支援交付金（国2/3）、利用者支援事業費（母子保健型）補助金（県1/6）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
関係機関と連絡調整を図りながら妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うことで、安心して子どもを産み育てることができるようになる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
支援プラン数		件	207	196	230	200			300
5. コスト									
事業費		計	千円	9,505	9,040	9,454	9,652		
		国	千円	3,860	6,024	6,182	6,182		
		県	千円	2,946	1,506	1,545	1,545		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	2,699	1,510	1,727	1,925		
正職員人工数		人工	0.9	0.8	0.8				
正職員人件費		千円	7,226	6,337	6,182				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	16,731	15,377	15,636	9,652			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 支援プラン作成数は減少している。必要なケースへの支援プランの作成は全件できている。 <原因> 支援を要する対象の減少。 <課題> 支援を要する対象者が増えると支援プラン数が増加するため、必ずしも事務事業の成果とはいえない。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・妊娠届出時および転入した妊婦へ全員周知を行っている。 ・保健師または助産師の3人が常駐し、支援プランケースの対応以外にも母子保健相談・教室等開催事業や乳児家庭育児支援事業への参画により切れ目ない支援の体制づくりを目指している。 ・支援を要するケースの課題の多様化、複雑化により負担が増加し、一人のケースに係る頻度や期間が増えている。 ・支援プランケースの相談件数861、訪問件数226					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
成果指標の変更について検討中			母子保健法改正により市町村に努力義務化された「産後ケア事業」について、国はR6年度までの全国展開を目指していることから、別事業において実施を検討する。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
H29.4月母子保健法に努力義務として法定化され、R2年度までに子育て世代包括支援センターを全国展開することとされた中、本市ではR2.4月に開設した。			センターの機能強化を図るため、基本型と母子保健型の連携を強化する。						

事務事業名 病児保育事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1147

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-14-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生後90日から小学校6年生までの児童及び保護者		当面症状の急変は認められず、医療機関による入院の必要はないが、他の児童との集団生活が困難な児童を、病院等に併設した施設で預かる。 対象：生後90日から小学校6年生までの児童 利用方法：利用者は予め、市もしくは施設に利用の登録及び申し込みを行う。また、前日までに利用施設へ電話による予約を行う。 実施施設：キッズケア二日市（山田小児科医院） ちくしのキッズデイケアハウス（もり小児科医院） 利用料金：児童1人につき1日 2,000円 生活保護世帯は無料 市民税非課税世帯は1日1,000円 利用時間：平日8:30～17:30 （土日祝日、お盆、年末年始、医院休診日は利用不可。）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
対象児童の保護者が仕事を休まずに、児童を病院及び診療所に併設した施設に預けることができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
病児保育利用児童数	人	133	237	250	300			550
病児保育利用登録児童数	人	221	262	250	300			280

5. コスト								
事業費	計	千円	12,799	12,792	12,860	13,860		
	国	千円	4,268	4,002	4,266	4,282		
	県	千円	4,266	4,002	4,266	5,282		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	4,265	4,788	4,328	4,296		
正職員人工数	人工		0.1	0.2	0.2			
正職員人件費	千円		803	1,584	1,546			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		13,602	14,376	14,406	13,860		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	保護者が仕事を休まずに預けることができる病児保育施設へのニーズは多いと考えるが、コロナ禍の影響で利用控えが見られる。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	登録児童数及び利用者の増加に向け、利用の周知を図るとともに、今後の推移を見守っていく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄						
「病気の回復期にある児童を預かって欲しい」との保護者からの強い要望を受け、H20年度にもり小児科、平成21年度に山田小児科医院にて病後児保育事業を開始。H27年度から、受け入れ対象年齢が小学3年生までから6年生までに拡大され、H30年度から病後児保育から病児保育へ変更し事業の拡充を行った。								

事務事業名 保育所地域活動事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：311

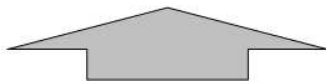
施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030206-02-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	二日市保育所
			担当係	二日市保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市民 市内在宅保育の就学前の乳幼児とその保護者 小中学生、高校生 地域の高齢者 ・入所児童			保育交流では、毎週水曜日（9：30～11：00）に就学前の乳幼児とその保護者を対象に保育所を開放し子育て支援を行っている。 職場体験では、中学生や高校生が乳幼児に関わるという体験を通して、コミュニケーションの大切さや職場観を体感できる機会とする。 高齢者交流では、世代間交流として施設訪問交流を年2回行う（特別養護老人ホームむさし苑・デイサービスセンター天拝） 育ジイ講座の受け入れを行う						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・地域住民の育児に関する不安や悩みに対する相談、助言を行うことで不安解消につながり、地域での子育て力が高まる ・世代間交流を通し、高齢者の生きがいづくりにつながる ・中高生の体験学習が、低年齢の子どもたちとの交流の機会となり、将来の夢につながる									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
地域活動年間交流回数		回	0	2	55	55			55
保育交流年間参加総人数		人	0	0	400	400			200
5. コスト									
事業費	計	千円	91	21	74	33			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他 一般	千円	0 91		0 74	0 33			
正職員人工数		人工	0.3						
正職員人件費		千円	2,409						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,500	21	74	33			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	・高齢者交流は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、対面ではなく手づくりのプレゼントを贈り、交流した。気持ちを込めて作成したプレゼントを喜んでいただいたことで、自尊感情を育む機会となった ・保育交流は新型コロナウイルス感染症感染防止の為、保育所見学や一時保育利用者からの問い合わせも多数あり、ニーズが高い状況である								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・子育ての悩みを相談する場所が少ない親子が保育交流に参加し、同年齢の子どもたちと一緒に過ごすことで、子育ての楽しさを知らせていくことができる ・高齢者交流や職場体験の実施により、世代間交流の一役を担っている ・保育交流の事業の内容の情報提供を行うことで向上する ・職場体験を通し、学生の将来の夢につなげることができる					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
・保育所が地域社会に開かれた児童福祉施設として、地域の子育て支援センター的役割を担い、子どもの健全育成及び子育て家庭の支援を図る目的で地域事業を実施している ・子育て支援が筑紫野市全体の取り組みとなっている ・核家族化が進行する中、地域との連携が求められている			特になし						

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030207-02-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	街道保育所
			担当係	街道保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者や中学生、家庭で保育をしている乳幼児とその保護者が、保育所で入所児と交流を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動として世代間交流を行う。 高年齢者交流 街道クラブ（朝倉街道団地） ・アシスト桜台・育ジネットの3つの団体と保育所での交流や施設訪問交流を行う 職場体験 中学生の体験的学習活動や次世代育成のための実習を受け入れている 保育交流 毎週水曜日。就学前の親子の年齢別保育体験ができるように保育所を開放している 				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者交流を高年齢の方の生きがいづくりの場とする。 ・職場体験で中学生の将来の夢を育てる。 ・保育交流参加により、子育てに対する不安軽減を図る。 						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
地域活動年間交流回数	回	0	0					
保育交流年間参加総人数（親子）	人	0	0					

5. コスト								
事業費	計	千円	19	31	31	31		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	0	0		
	一般	千円	19	31	31	31		
正職員人工数		人工	0.4	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	3,212	1,584	1,546			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,231	1,615	1,577	31		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	家庭で子育てしている方への保育サービスとして定着している。父親も一緒に参加されるケースもあった。保護者同士の育児についての情報交換したり、保育士に子育ての悩みを相談することも多く、心理的・身体的にも不安を解消される場となっている。子どもへの接し方や言葉のかけ方、トイレトレーニングの方法、などのアドバイスや遊びの提供ができています。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

・核家族化の進行に伴い、様々な年代の人との交流の機会が減少しているが、高齢者交流や職場体験の実施により、世代間交流の一役を担っている
 ・保育交流では、参加対象年齢が限定されるために変動がある。事業の内容を市民に定期的に情報提供することで向上すると思われる。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進行し、保護者の子育てについて気軽に相談する場が少なくなっている ・地域の中での人間関係が希薄になってきているので、地域の子育て力を高める必要がある 	備考・特記事項 or 進行管理欄 特になし

事務事業名 保育料徴収事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：302

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-05-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
就学前の児童を認可保育所に入所させている保護者		口座振替または納付書による保育料の収納管理を保育システムにより行う。なお、システム入力後に一連の収納処理を行う。また、在園・卒園滞納者に対する督促・催告を収納課と連携して実施する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		例月 口座振替依頼・収納処理・振替不能者の納付書発行 納付書発行・収納処理 滞納者の納付書発行				
保育料の正確かつ迅速な収納処理を行い、収納率の向上を図る。		随時 納付書発行 報告書等の集計処理 納付に関する問合せ時の収納状況閲覧				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
収納率	%	84.5	85.4	90	90			90

5. コスト								
事業費	計	千円	1,309	1,196	1,754	1,744		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	1,222	195	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	87	1,001	1,754	1,744		
正職員人工数	人工		0.8	0.8	0.8			
正職員人件費	千円		6,423	6,337	6,182			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		7,732	7,533	7,936	1,744		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	就労確認・卒園時の納付計画作成などの対策に加え、債権一元化の取り組みの一環として卒園滞納者に対し収納課と連携し、電話催告・夜間臨戸をおこなっています。また、一部の卒園滞納者について収納課へ収納事務を委任し、一定の成果が上がっています。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	増加	類似事業	なし	過年度滞納分について、不能欠損処理を引き続き検討
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし	
成果向上余地	小さい			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
保育所入所児童の保護者から所得に応じて保育料を徴収し、保育所運営事業費に充てるため、収納率の向上を図る。平成28年度から国の幼児教育段階的無償化の取り組みにより、多子世帯等の保育料軽減が進められている。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されている。	

事務事業名 民間保育所運営費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：305

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-08-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内私立認可保育所（8園）			私立保育所に対する運営費の交付対象とならない人件費等の運営費補助 筑紫野市私立保育所運営費補助金交付要綱に基づき予算の範囲内で交付。 補助内容 保育士、看護師の配置・児童給食費（3歳以上の主食）等の補助						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立認可保育所に対する運営費補助を行い、保育士の確保及び安全で衛生的な保育事業の充実を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
私立認可保育所の保護者の産休明・育休明途中入所児童数		人	133	163	200	200			160
受け入れ児童数（4月1日現在）		人	1,599	1,637	1,720	1,720			1,478
5. コスト									
事業費		計	千円	53,257	53,968	56,914	56,914		
		国	千円	8,291	10,260	0	0		
		県	千円	3,271	3,151	0	1,392		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	41,695	40,557	56,914	55,522		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.1				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	54,863	55,552	57,687	56,914			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	保育士を対定数以上に雇用することで、育児休業明けの年度途中入所を計画的に受け入れることが可能となっています。 平成29年度以降、国補助金を活用しています。（保育対策総合支援事業費補助金/保育利用支援事業 毎年の要綱による） あらたに設けられた県補助金を活用することができました。（3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金 R1～R3）								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成28年度から1園増につき増額（50,000千円 53,261千円） 28年度まで市単費だったが、29年度以降、国・県補助金を活用。					平成27年度要綱改正 補助対象項目のうち、委託費に含まれることになった嘱託医設置・冷房費について削除				

事務事業名 障害児保育事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：306

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-10-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
私立保育所に入所の障がいを持つ児童に対して加配保育士を配置した保育所に、加配保育士の人件費の一部を補助するもの。			私立保育所において、障がいを持つ児童を受け入れ障がい児保育を推進する。（担当保育士の配置） 筑紫野市障害児保育事業費補助金交付要綱第2条に規定する児童の場合 7200円×21日×在籍月数を補助 軽度の発達障害等の場合 7200円×21日×在籍月数×1/2を補助 保育士の配置は、児童の状況にあわせて、1：1、2：1で行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			障がい児保育の推進を図り、保育サービスの充実を図る。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
配置した保育士数	人	6	11	10	10			
通所することができる障がい児数	人	6	11	10	10			

5. コスト								
事業費	計	千円	10,300	19,958	18,144	21,773		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	10,300	19,958	18,144	21,773			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	11,906	21,542	19,690	21,773			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	加配保育士を必要とする障がいのある児童の入所を受け入れ、障がい児保育の推進に寄与しています。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
障がいを持つ就学前児童は、小都市のこぐま学園など療育施設等に通所している場合もあるが、保育時間が短時間で、保護者にも肉体的精神的負担が多いのが現状である。また居住地近くの保育所への入所希望が増えてきている。	補助の基準としている市臨時保育士の賃金改定にあわせ、平成30年度から補助単価の見直しを行った。 7,200円×21日×在籍月数（×1/2）

事務事業名 延長保育事業費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：309

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-15-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保育所に入所中の児童で延長保育が必要な児童を預かる私立の保育園に対する補助。		通常の預かり時間を越えて保育を実施。 保育標準時間認定の者については18～19時の1時間、 保育短時間認定の者については7～9時、17～19時のうち必要な時間について、延長保育を実施している。 保育標準時間認定7～18時、保育短時間認定：9～17時				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		実支出額から延長保育料等を差し引いた額について補助を行う。				
保護者の勤務状況の変化や核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を推進し、保育を必要とする児童等の福祉の向上を図る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
実施児童数	人	7,559	7,667	13,100	13,100			13,100
延長保育が必要な人への充足率	%	100	100	100	100			

5. コスト								
事業費	計	千円	7,192	8,925	8,820	9,907		
	国	千円	2,397	2,928	2,940	3,302		
	県	千円	2,397	2,928	2,940	3,302		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	2,398	3,069	2,940	3,303			
正職員人工数	人工	0.2	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	1,606	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	8,798	9,717	9,593	9,907			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	保護者の勤務や通勤等状況により、ニーズは多くあるものと考えますが、コロナ禍で保護者の勤務状況に影響があり、利用者数は横ばいでした。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
備考・特記事項 or 進行管理欄	
保護者の勤務の都合上通常の閉所時間の18時までに迎えが困難な家庭のために1時間延長して保育する。 平成8年度から実施している。 平成27年度の制度改正により延長保育事業補助金の一部（基本分）が委託費に組み込まれた。	

事務事業名 届出保育施設健康診断費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：323

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-11-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
届出保育施設（認可外保育施設）に従事する職員及び届出保育施設に入所している児童（平成23年度から対象）の健康診断費助成			届出保育施設の衛生・安全対策のため、職員及び利用児童の健康診断費の助成を行う。 施設からの事業計画、交付申請、領収書、実績報告書を受け、審査・交付する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
届出保育施設の職員の安全衛生の確保と保育を受ける児童の健康の確保。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
助成人数		人	261	252	330	310			400
5. コスト									
事業費		計	千円	395	401	598	588		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	299	312	362	357		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0 96	0 89	0 236	0 231		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,198	1,193	1,371	588			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		届出保育施設の職員、入所児童の健康診断費を助成し、安全衛生対策に寄与しました。 保育対策総合支援事業費補助金に加え、あらたに設けられた県補助金を活用することができました。（届出保育施設利用児童健康診断費補助金 R1～R3）							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
届出保育施設への衛生・安全対策を通じて児童の健全育成の促進を図る。 社会情勢の変化により、年々保育所入所者数は増えており、入所基準に満たない児童や待機児童等が届出保育施設を利用している場合もあるため補助するものである。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により届出保育施設の利用者増が見込まれる。									

事務事業名 私立幼稚園育成助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1119

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-47-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の私立幼稚園			内容 市内の私立幼稚園に対する助成金の交付 対象経費 人件費、研修費、印刷製本費、消耗品や備品の購入費および施設の維持管理費など						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			助成方法						
公立幼稚園が1園のため、それを補完する私立幼稚園の運営の向上と振興			助成金総額の2分の1を幼稚園数に応じた均等割、残りの2分の1を園児数に応じて按分した額により交付する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
市内私立幼稚園園児数		人	1,240	1,241	1,270	1,270			1,270
5. コスト									
事業費		計	千円	2,396	2,397	2,400	2,400		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	2,396	2,397	2,400	2,400		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,199	3,189	3,173	2,400			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	私立幼稚園7園とは、子育てのための施設等利用給付の事務を通じ、連携を図った。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
本市の公立幼稚園は、特定地域に1園しかなく、幼児の就学前教育を委ねるには私立幼稚園7園によるところが大きい。当初は施設整備費用を助成対象としていたが、平成23年度から人件費等も対象とするよう拡充した。就学前児童の教育を支援する上で私立幼稚園の支援を行う必要がある。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（保育）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1403

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-13-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保育所入所を希望する児童の入所手続きを行い、働く保護者の支援を行う。私立保育所に対して保育運営の委託を行い負担金を交付する。		私立保育所に対して委託費、認定こども園に対し施設型給付費を支給し、児童の保育を行う。 市内 私立保育所 9園 認定こども園 1園 その他市外の私立保育所・認定こども園へ広域入所児童あり				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		その他市外の私立保育所・認定こども園へ広域入所児童あり				
保護者が安心して働ける環境を作る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
入所児童数（年間）	人	21,483	21,707	22,800	23,256			20,256

5. コスト								
事業費	計	千円	1,827,647	1,827,632	2,026,813	2,072,489		
	国	千円	843,785	835,651	850,150	869,907		
	県	千円	343,803	351,304	416,868	434,953		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	257,779	266,964	317,415	316,083		
正職員人工数	人工	1.5	1.5	1.4				
正職員人件費	千円	12,044	11,882	10,819				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,839,691	1,839,514	2,037,632	2,072,489			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	入所希望者の増により、ひきつづき待機児童が生じています。各保育所との連携により、定員の増員および定員を超えた弾力的な児童の入所措置などのより一層の推進が必要です。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、保育を行う保育所等に対し、施設型給付費（私立保育所においては委託料）を給付するもの。 近年の社会情勢を反映して入所希望者が増えている。保育士不足は一定解消しつつあるが、ひきつづき待機児童が生じている。	待機児童数 平成20～26年 0人 平成27年4月1日 63人 平成28年4月1日 95人 平成29年4月1日 177人 平成30年4月1日 181人 平成31年4月1日 133人 令和2年4月1日 125人 令和3年4月1日 137人

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（教育）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1760

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-59-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に在園する3歳児から5歳児の養育者			【施設型給付費に関する事務】 内容 私立の幼稚園および認定こども園に対し、公定価格から利用者負担額（保育料）を引いた額について支給 公定価格は、教育・保育に通常かかる費用をもとに設定 対象施設 市内在住の子どもが通う子ども・子育て新制度へ移行した私立の幼稚園および認定こども園 支給方法 対象施設の各月初日の子ども数に応じて毎月支給 【一時預かり事業に関する事務】 一時預かりを実施した園へ補助金を交付						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子どもの養育者に対し必要な支援を行う。 良質かつ適切な教育を提供する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
新制度へ移行した私立幼稚園等に通う園児数		人	32	19	50	50			70
受入児童数（幼稚園 型）		人	1	2	12	6			
5. コスト									
事業費		計	千円	20,939	31,490	29,932	32,046		
		国	千円	7,284	10,943	10,879	11,684		
		県	千円	5,567	9,452	9,525	10,179		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	8,088	11,095	9,528	10,183		
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	23,348	33,866	32,250	32,046			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		新制度へ移行した私立幼稚園等へ施設型給付費負担金を支給し、保護者の負担を軽減しました。 一時預かり事業補助金交付要綱に基づき、幼稚園型 実施の2園と幼稚園型 実施の1園へ補助を行いました。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	市内認定こども園（1園）及び市外の新制度幼稚園等に対し、施設型給付費を支払うもの。 市内の私立幼稚園はいずれも私学助成園であり、事業の対象ではない。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成27年4月に子ども子育て支援法施行。 平成28年に市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、幼稚園型 を実施。 令和元年に要綱を改正し、幼稚園型 を制度化した。				備考・特記事項 or 進行管理欄 待機児童解消のため、子ども・子育て支援交付金を活用し、保育が必要であると市が認定する2歳児を受け入れる私立幼稚園に対して補助金を交付する事業（幼稚園型 ）を令和元年度に制度化。					

事務事業名 保育人材確保対策事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1869

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-22-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
保育士資格を持たない保育補助者を新たに雇う私立保育園に対する補助			保育補助者を雇い上げる私立保育園に対し、雇い上げ費用の一部を補助する。 保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）を活用。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに保育補助者が保育士資格を取得することで、新たな保育士の確保につなげる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
私立保育園の保育士数（延べ数）		人	3,476	3,609	3,500	3,750			
5. コスト									
事業費		計	千円	12,016	16,444	31,010	26,580		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	10,923	13,860	27,133	23,257		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0 1,093	0 2,584	0 3,877	0 3,323		
正職員人工数		人工	0.2	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	1,606	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	13,622	17,236	31,783	26,580			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和3年度は5園17人の保育補助者の雇用に対し、補助を行いました。 保育補助者が保育の周辺業務に従事することで保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善に寄与しました。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
令和元年度に市保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱を制定。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（保育）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1890

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-23-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保育の必要性の認定を受けた以下の児童 3歳児から5歳児 市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児		市内在住の児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用（施設等利用給付費）を支給する。 対象は認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		3～5歳児は月額上限37,000円 0～2歳児は月額上限42,000円				
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。		現物給付（施設による代理給付）または償還給付（保護者による償還払い）によって支給を行う。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用児童数（年間）		1,723	1,837	1,692	1,800			
5. コスト								
事業費	計	千円	58,724	63,633	66,134	65,354		
	国	千円	32,627	32,449	33,066	32,676		
	県	千円	14,726	16,737	16,533	16,338		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.8	0.8	0.8				
正職員人件費	千円	6,423	6,337	6,182				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	65,147	69,970	72,316	65,354			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象への支給を行うことができました。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

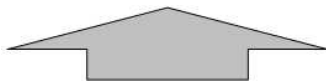
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
備考・特記事項 or 進行管理欄	
急速な少子化の進行ならびに幼児期の教育および保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正によって令和元年10月から開始。	

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（教育）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1891

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-61-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市在住の子どもが、対象施設（市の確認を受けた未移行幼稚園）を利用した際に要する対象費用を支給限度内において支給する。 対象者：市内に居住している満3歳から5歳児		（1）通常の教育（教育標準時間）のみを利用する施設等利用給付1号認定を受けた者。保育料及び入園料。利用額1人25,700円まで （2）保護者が保育を必要とする理由により、預かり保育の利用料の無償化を希望する施設等利用給付2号認定若しくは3号認定を受けた者。預かり保育の利用料。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る。		各対象施設（幼稚園）から毎月対象者が利用した利用料を請求書により支給する。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用児童数	人	1,329	1,347	1,375	1,375			

5. コスト								
事業費	計	千円	418,799	425,044	422,298	416,461		
	国	千円	224,363	213,649	210,299	207,386		
	県	千円	104,049	106,194	105,149	103,692		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.3	0.5	0.5				
正職員人件費	千円	2,409	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	421,208	429,005	426,162	416,461			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象者への支給を行うことができた。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正により令和元年10月から開始	
備考・特記事項 or 進行管理欄	

事務事業名 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1892

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-62-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市在住の子どもが対象施設（市の認定を受けた未移行幼稚園）において給食費として実費徴収している費用のうち副食費を補助する			施設等利用給付認定を受け、子どもが幼稚園へ通園している保護者で、同一世帯の人の市民税所得割額が77,101円未満の世帯、小学校3年生までの子どもから数えて第3子以降の子どもを対象に、月額4,500円を上限に毎月の副食費を補助する。 支払は年3回保護者からの申請により支給。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
利用者数		人	101	126	130	130				
5. コスト										
事業費		計	千円	8,816	3,985	3,806	4,008			
		国	千円	668	1,208	1,268	1,335			
		県	千円	668	1,208	1,268	1,335			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	7,480	1,569	1,270	1,338			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,422	5,569	5,352	4,008				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象者への支給を行うことができた。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正により令和元年10月から開始。										

事務事業名 保育士家賃補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1925

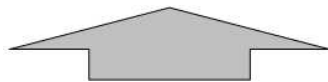
施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-27-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の賃貸住宅に居住する保育士に家賃の一部の助成を行う保育所等（私立保育園、認定こども園）に対する補助			本人が契約者であり、市内の賃貸住宅に居住し、施設から住宅手当を受けている正規職員として勤務する保育士に対し、月額上限10,000円を施設を通じて補助する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育士の安定的な確保および離職防止を図ることで、保育士不足によって受入人数が減る状況を防ぎ、待機児童の減少につなげる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
私立保育園の保育士数（延べ数）		人		3,609	3,500	3,750			
5. コスト									
事業費		計	千円	5,202	8,400	9,600			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	2,500	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
一般		千円	2,702	8,400	9,600				
正職員人工数		人工		0.2	0.1				
正職員人件費		千円		1,584	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		6,786	9,173	9,600			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	令和3年度は50人の保育士に対し、補助を行いました。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
令和3年度に市保育士家賃助成事業補助金交付要綱を制定。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030206-03-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	二日市保育所
			担当係	二日市保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・市内在住で、生後50日から就学前までの乳幼児及びその保護者（出産・介護などによる一時的な市内在住者を含む）	・保護者の就労や職業訓練、私的理由からのリフレッシュ、保育者の入院、出産、冠婚葬祭などの理由で家庭保育が出来ない時に有料の保育サービスとして一時的に預かり保育を行う ＊登録、事前予約が必要 <利用料金> 3歳未満児：一日、2500円 半日、1300円 3歳以上児：一日、1800円 半日、1000円 <時間> 平日 7:00～18:00 土曜日 7:00～17:00 <手続き> 申請書提出 指定病院での健康診断 面接				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
・一時的な預かり保育として、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担の解消につながる ・同じような年齢の子どもたちが互いに関わり、安心して遊ぶことができる ・さまざまな就労形態の保護者が、安心して働くことにつながる					

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
一時保育年間登録者数	人	101	104	130	130			150
一時保育年間利用者数	人	1,739	1,739	2,300	2,300			2,500

5. コスト								
事業費	計	千円	7,240	6,400	8,104	8,530		
	国	千円	1,628	1,744	1,560	1,560		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	3,465	3,596	4,237	4,237		
	一般	千円	2,147	1,060	2,307	2,733		
正職員人工数	人工	0.7						
正職員人件費	千円	5,620						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	12,860	6,400	8,104	8,530			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	・一時保育利用者が幼稚園や保育所への入所に繋がっている ・年度当初は、更新時期と重なり少なかったものの、徐々に問い合わせや登録者が増加していった ・リフレッシュでの利用以外にも、保護者の就労により利用されるケースが増えている ・子育てに関する相談もあり、保護者の育児負担を軽減することができている ・3歳未満児の利用者が多かった

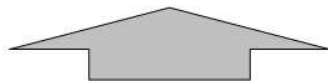
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）

改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）				

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
・保護者の育児疲れ解消や、出産等に伴う一時的な預かり、保護者の就労の多様化に伴う断続的な保育等、ニーズに応じた保育サービス事業として一時的預かり保育を平成8年4月より始める ・保育所を利用していない子育て家庭への保育サービスとして定着しており、リピーター率も高い	特になし

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030207-03-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	街道保育所
			担当係	街道保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・市内在住の、生後50日から小学校就学前の乳幼児とその保護者			・保護者のパート就労や私的理由からのリフレッシュ、出産などにより一時的に家庭保育ができない緊急時に、有料の保育サービスとして預かり保育を行う。 登録、事前予約が必要。 《利用料金》 3才未満児：1日2,500円 半日1,300円 3才以上児：1日1,800円 半日1,000円 《時間》 平日 1日：7：00～18：00 半日：13時から 18時まで 土曜日1日：7：00～17：00 半日：13時から 17時まで 《手続き》 申請書提出 指定病院での健康診断 面接				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・一時的な預かり保育を実施することで、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を解消する。 ・家庭で保育をつけている子どもたちが同じような年齢の子どもと安心して遊ぶことができる。 ・パート就労の保護者が、安心して働くことができる。							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
一時保育年間登録者数	人	63	89					
一時保育年間利用者総数	人	1,879	1,653					

5. コスト								
事業費	計	千円	4,946	4,005	8,910	8,059		
	国	千円	1,230	1,163	0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円	3,073	2,842	5,686	5,686		
一般	千円	643		3,224	2,373			
正職員人工数	人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費	千円	4,817	4,753	4,637				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	9,763	8,758	13,547	8,059			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	一時保育利用者が幼稚園や保育所に入所し、年度当初の登録者が減るが、その後登録者も増えてきた。保護者の就労で利用されるケースが多く、週3日利用する方が多かった。また、子育てへの相談もあり保護者の育児負担の軽減もできている。0歳～2歳の利用者、登録者が多かった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
家庭で保育をしている保護者の育児疲れや出産に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化に伴う継続的な保育などのニーズに応じた保育サービス事業として一時的保育を平成15年4月よりはじめる	備考・特記事項 or 進行管理欄 特になし

事務事業名 保育所地域活動事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：316

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030208-02-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	下見保育所
			担当係	下見保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 特に（就学前の乳幼児とその保護者） （小・中学生・大学生） （地域高齢者） ・入所児童 		<p>高齢者交流 地域の高齢者を保育所に招いたり地域へ出かけ交流を行う等日頃より世代間の触れ合い活動を行い交流する。</p> <p>保育交流では、毎週水曜日は就学前の乳幼児とその保護者に保育所を開放し子育てを支援する。</p> <p>職場体験 次世代育成の為、地域の子ども会・小学生・中学生・大学生の体験学習、及び実習を受け入れている。</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の育成を通し子育てに関心を持ってもらい人権問題に対する認識を高めます。 ・世代間交流を通し地域の人々の人間性や力強く生活している姿に直接触れ、人に対する優しさや思いやりなど、身体で感じ豊かな感性が育ちます。 						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
・地域活動年間交流回数	回	0	0	70	70			
・保育交流年間参加総人数	人	0	0	0	200			

5. コスト								
事業費	計	千円	45	5	127	631		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	5	0	0		
	一般	千円	45	0	127	631		
正職員人工数	人工		0.4	0.4				
正職員人件費	千円		3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	45	3,173	3,218	631			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成のための保育実習は受け入れた。 ・保育交流は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為自粛するが、公立四保で当番制による第三水曜日のみ園庭開放とする。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
<p>今後も同和保育所として人権保育(教育)を基盤に高齢者・小中学校交流など、地域の実態に対応した事業を展開していきたい</p>	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会に開かれた児童福祉施設として地域の子育てや、支援センター的役割を担い、保育を通じて子どもの健全育成及び子育て家庭の支援を目的とする。 ・地域社会が子ども達の健全育成を願い地域や筑山中学校区の小中学校や保護者等と連携して様々な体験の場を作り取り組んでいる。 	特に無し

事務事業名 一時的保育事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：317

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030208-03-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	下見保育所
			担当係	下見保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続			継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・日頃保育所を利用していない市内に住む生後50日から就学前の乳幼児、及びその保護者。 （出産・介護などによる一時的な市内在住者を含む）		・保護者の就労や職業訓練、私的理由からのリフレッシュ、保育者の入院、出産、冠婚葬祭などの理由で家庭保育ができない時に有料の保育サービスとして一時的に預かり保育を行う。 登録制、事前予約が必要。 【利用料金】 3歳未満児：一日2500円 半日1300円 3歳以上児：一日1800円 半日1000円 【時間】平日 7:00～18:00 土曜 7:00～17:00 【手続】 申請書提出 指定病院での健康診断 面接 アレルギーの子は要診断書				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・保護者の様々な需要に応じた保育サービスを提供することにより、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担の解消を図ります。そして人権意識の向上を図ります。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
・一時保育年間登録者数	人	55	55	100	60			
・一時保育年間利用総数	人	1,155	1,153	1,200	1,160			

5. コスト								
事業費	計	千円	5,472	6,552	7,892	8,457		
	国	千円	1,308	1,662	1,080	1,560		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	1,936	3,383	3,300	1,980		
	一般	千円	2,228	1,507	3,512	4,917		
正職員人工数	人工		0.6	0.6				
正職員人件費	千円		4,753	4,637				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,472	11,305	12,529	8,457			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	・子育て家庭への保育サービスとして定着してきてはいるが、いきいき保育園の開所に伴い登録者数が減少した現状がある。保護者の就労（週3等）で利用されるケースがほとんどである。 ・3歳未満児（0～2歳児）の利用者が多い。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	-------	----	-----	----	------

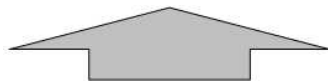
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						
様々な家庭背景世帯の利用増加がある。また近年要支援の家庭が増えており、子育ての相談にのったりアドバイスをしたりと、継続した支援が必要である。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						
・家族の形態が変化し、核家族が増加。身近に育児相談ができる人がいない、子どもを預けて外出ができない等、子育て環境が悪化している。 ・保育所を利用していない子育て家庭への保育サービスとして定着。定期的な利用者も多い。						
備考・特記事項 or 進行管理欄						
特になし						

事務事業名 保育所地域活動事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：319

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030209-02-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	京町保育所
			担当係	京町保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民特に就学前の乳幼児とその保護者 ・小・中学生 ・地域の高齢者 ・入所児童 			<p>「保育交流」 毎週水曜日は就学前の乳幼児とその保護者に保育所を開放して子育て支援や親育てをする。 「保育所見学」を行い、入所へとつなげる。 次世代育成のため、小・中学生・高校生の体験学習を受け入れている 「老人いこいの家を訪問する」「高齢者の誕生会に参加する」「地域の高齢者を保育所に招待する」「ブーケサロン（京町区独居高齢者サロン）に参加する」等、日頃より世代間のふれあい活動を行う。 日常保育の中でいこいの家に出かけていき、触れあう交流を多く取り入れている。</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の育成を通し、子育てに関心をもってもらい、人権問題に対する認識を高めます。 ・世代間交流を通して、地域の人々の人間性や力強く生活している人の姿に直接触れ、人に対する優しさや、思いやりなどからで感じ豊かな感性を育てます。 							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
地域活動年間交流回数	0	0	0	100	100			100
保育交流年間参加総数	0	0	0	100	100			100

5. コスト								
事業費	計	千円	79	64	109	92		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	79	64	109	92		
正職員人工数	人工							
正職員人件費	千円							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	79	64	109	92			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為、交流を自粛したため、高齢者にプレゼントを保育士が持参する形をとる。							
どちらかといえばあがっている	地域より子どもたちと交流が出来ずに残念だったとの声もあり、収束後は、実施できるようにしていきたい。							
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	なし	定期的かつ継続的であることで、地域住民の人権問題に対する認識が高まっている				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	小さい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
同和地区の要求から設立された保育を創造するため地域との交流をもち就学前の乳幼児に保育の保障と保護者に教育の機会・勤労する権利・文化向上の保障を確立するため				備考・特記事項 or 進行管理欄				
				特に無し				

事務事業名 児童クラブ運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：327

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030211-05-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和55年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学生児童			放課後及び土曜日など、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して放課後児童健全育成事業を実施するもの。 【開所日・時間】 月～金曜日……放課後から18時まで 土曜日……8時30分から18時まで 長期休業期間……8時から18時まで 土曜日を除く開所日は19時まで延長保育を実施。 【支援員の配置】 ・児童40人まで…2人 ・児童41人～60人…3人 ・児童61人以上…4人 原則として障がい児2人に対し1人加配						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後児童健全育成事業実施により、入所児童が安全・安心な放課後生活を送ることができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
入所児童数		人	1,365	1,400	1,400	1,400			1,480
入所希望者の入所率		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	108,370	91,150	109,742	107,053		
		国	千円	37,520	28,986	38,287	34,090		
		県	千円	36,196	29,166	33,675	34,314		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	1	1	1				
正職員人件費		千円	8,029	7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	116,399	99,071	117,470	107,053			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和3年度の入所児童数は、通年利用児童がR2：1,111人からR3：1,089人と22人減となったものの、夏休み等季節利用児童がR2：254人からR3：311人と57人増となったため、合計35人増となった。 クラブにより入所児童数の増減にバラつきがあるが、待機児童が発生しないように学校施設を借用し、入所児童が安全で安心な放課後生活が送れるよう委託事業者及び学校と連携を図った。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
昭和55年に二日市小で施設を市が整備し、運営は保護会が行う公設民営方式の形態で始まった。昭和61年「放課後児童対策事業に対する補助金交付規程」施行に伴い、補助金交付を行っていたが、平成7年「放課後児童健全育成事業実施要綱」を施行し、現在の委託契約の形態となった。			対象児童の拡大や核家族化及び共働き世帯の増加により、今後も入所児童の増加が見込まれ、支援員の増等による事業費の増加が見込まれる。平成29年度より「福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金」を活用して非課税世帯に保育料減免を行う。						

事務事業名 山家幼稚園預かり保育運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1479

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-49-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山家幼稚園在園児			保育機能の一部を担うため山家幼稚園において預かり保育事業を実施するもの。 【利用要件】 ・山家幼稚園に通う園児であること。 ・保護者が昼間、仕事等で園児の保育ができないこと。 【保育時間】 ・月～金曜日：早期保育7時半～8時半、通常保育14時半～18時まで ・幼稚園休業日（土曜日、長期休業日）：7時半～18時まで 【利用料金】 ・早期保育（7時半～8時半）・・・月額500円 ・午後保育（14時半～18時）・・・月額2000円 ・土曜日・長期休業日（7時半～18時）・・・日額400円 令和元年10月から幼稚園教育・保育無償化が開始され、保育の必要性が認定された方は、利用料が無償。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育機能の一部を担い、就労などにより、長時間の保育を必要とする保護者を支援する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
預かり保育利用者数		人	23	20	25	25			25
利用希望者の受入率		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	4,851	5,007	5,581	5,699		
		国	千円	536	436	367	414		
		県	千円	268	215	183	207		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	4,047	4,356	5,031	5,078			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,457	6,591	7,127	5,699			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		【状況】令和3年度の利用者数の実績は20人であり、前年度と比較して3人減少したが、利用希望者の受入率については、継続して100%を維持している。							
どちらかといえばあがっている		【要因】令和3年度の山家幼稚園園児数は35人であり、前年度と比較して2人減少が、共働き世帯が多いため、預かり保育の利用者数は前年度並であった。							
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 山家地区には就学前の保育施設がないため、H20年山家幼稚園の開園時間の延長に関する要望が提出されたことを受け、検討の結果、山家地区の子育て支援コミュニティづくりの一環として、山家幼稚園降園後の施設を活用した地元運営による保育事業を平成23年度より実施。運営費不足分に対し補助を行っている。									
備考・特記事項 or 進行管理欄 令和元年10月より幼稚園教育・保育の無償化が開始し、『保育の必要性の認定』を受けた方は利用料無償となる。									

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-02-00
基本事業：	05	子どもの人権の尊重	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	子どもの人権に関する相談窓口を知っている市民の割合 子どもの人権を守るための施設入所対応率		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
18歳未満の子ども及びその子どもを養育する者			児童や保護者等からの様々な相談に適切に対応できるように、家庭児童相談員を配置するとともに、家庭内や学校等における児童の育児等の悩みや問題点の相談に当たる。 虐待等については、要保護児童対策地域協議会として、関係各課、関係機関等と連携をとりながら問題の解決に当たるとともに、虐待防止の啓発を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】児童福祉法 【補助金】児童虐待・DV対策等総合支援事業費（国1/2 市1/2）							
児童の健全育成を図る。（次代を担う子どもたちを、保護者が安心して育てられる環境をつくる）										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
新規相談件数		件	275	391	200	200			150	
のべ相談件数		件	3,651	5,108	2,500	2,500			2,800	
5. コスト										
事業費		計	千円	7,777	8,626	16,642	16,951			
		国	千円	3,922	4,144	7,929	7,990			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	3,855	4,482	8,713	8,961					
正職員人工数		人工	1	1	1					
正職員人件費		千円	8,029	7,921	7,728					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	15,806	16,547	24,370	16,951				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<現状>新規の相談件数及び延べ件数が増加している。 <原因>家庭環境や就労形態の変化などにより問題内容の多様化や親の養育環境の変化、ネグレクト家庭の増加、DV（面前DV含む）通告等で、相談件数が増加してきている。受理会議、教育委員会連携会議、母子児童連携会議を開催することにより、より緊密な連携が図れるようになり、その分、連携数が増加したものの。 <その他>相談に対して関係機関と緊密な連携を図り、問題の解決や支援に取り組んでいる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	相談件数の増加、相談内容の複雑化及び要保護児童対策における家庭児童相談室の役割の増加が今後も進んでいくと思われ、状況に応じて体制の強化を検討していく必要がある。 家庭児童相談室で扱う内容が深刻、かつ、複雑になってきており、長期化している。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
「児童虐待・DV対策等総合支援事業（国補助1/2、市1/2）」を実施することにより、相談員を5名体制に増員し、「子ども家庭総合支援拠点」を設置し家庭児童相談室を始め、各種相談窓口の相談体制の強化及び子どもの安全確認の強化を図る。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
昭和39年4月22日厚生省事務次官通達）福祉事務所への設置義務 昭和47年の市制施行により福祉事務所の設置とともに設置 児童福祉法の改正に伴い、R4年度末までの「子ども家庭総合支援拠点」の設置（機能の拡充）が市町村の努力義務とされている。						昨今の児童虐待件数の増加に伴い、児童虐待対応の体制強化のため、児童福祉法等の改正が平成28年6月交付され、児童虐待の発生防止、迅速・的確な対応等の対策強化が図られた。				

事務事業名 子育て短期支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1914

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-13-00
基本事業：	05	子どもの人権の尊重	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	子どもの人権に関する相談窓口を知っている市民の割合 子どもの人権を守るための施設入所対応率		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市に居住する保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に児童養護施設等において一定期間保護を行う。対象者は、市内に住所を有する児童		保護者が、疾病や出産・看護・事故等一時的に家庭において子どもを養育できないときに、子どもを施設にて保護する。保護者より申請を受け、可否決定を行う。利用は1回につき7日以内。保護者は、利用した期間について負担金を支払う。生活保護・市民税非課税世帯（母子家庭等） 0円 市民税非課税世帯 1,100円 その他の世帯 2歳未満児 5,350円 2歳以上 2,750円 事業を実施する児童養護施設等は市が指定する施設。 【根拠法令】児童福祉法 【補助金】児童入所施設措置費等国庫補助金（子育て短期支援事業費）（国1/3 県1/3 市1/3）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		子育てを行う家庭での子どもの養育負担の軽減と子どもの健全育成を図る。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用世帯数	人	0	1	7	7			
5. コスト								
事業費	計	千円	0	16	356	356		
	国	千円	0	4	118	145		
	県	千円	0	4	118	145		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	0	8	120	66		
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.2				
正職員人件費	千円	2,409	2,376	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,409	2,392	1,902	356			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<p><状況> 1世帯の利用があった。</p> <p><原因> 庁内外の関係機関等と連携を図り、本事業が必要と思われる対象へ直接周知し、利用を勧奨した。</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、必要とする対象がいるとは限らない。また状況によっては児童相談所による一時保護を優先する場合もある。こちらから勧奨する以外では、市民からの相談を受け、案内する場合もある。個別勧奨以外では、市HPでの情報掲載している。 ・利用希望時に、速やかに対応できるよう、児童養護施設と乳児院の2か所で業務委託契約を締結した。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

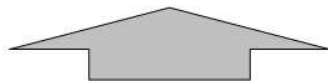
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
<p><状況> R2年度から実施した事業であり、まだ広く市民等に周知されていない。</p> <p><原因> 必要時に勧奨する以外は、HP等での周知認知されにくい。</p> <p><課題> 各種相談時に啓発できるよう、相談等を受ける関係機関・団体等との連携を強化する。</p>	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
<p>社会状況の変化に伴い、子育て家庭が孤立化する現状に鑑み保護者が一時的に養育することが困難な時に子どもを預ける場所がなく、仕事や入院等に支障をきたすことがあることから、一時的に子どもを施設で預かる事業を実施することで、子育て家庭への負担を減らす。</p>	

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：286

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-06-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
18歳未満の子どもとその家庭			子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり、次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」及び筑紫野市子ども条例に基づく「行動計画」に位置づけ一体的に策定した、「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図り、筑紫野市子ども・子育て会議にて、目標の達成状況及び進捗状況を確認し、事業の見直しを行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			「筑紫野市子ども条例」の啓発活動を実施する。				
「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援施策の推進を図る。							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
事業の達成状況が100%の割合	%		57.8					
子ども条例周知・啓発実施件数	件	6	5	6	6			7

5. コスト								
事業費	計	千円	253	499	452	421		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	253	499	452	421			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,859	2,083	1,998	421			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている	<p><現状>事業計画及び次世代育成支援事業計画に記載されている事業について、関係各課で取り組みを進めている。コロナ禍においても取り組める事業へ変更を行い、実践したことにより達成状況の割合が上がっている。（R2：23.4%からR3：57.8%）</p> <p><原因>関係各課で取り組まれている事業は、コロナ禍における工夫をして事業を実施したため、割合上昇につながったもの。</p> <p><課題>関係各課で取り組まれている事業の見直しも含めて「子ども・子育て会議」等で議論し各課で検討をしていくように提起していく。</p>							
あがっていない (停滞・低下)								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	「筑紫野市子ども条例」について、市内全小中学校児童全員にチラシを配布し啓発を行った。また、民生委員・主任児童委員の講習会で子ども条例の啓発を行った。次世代育成支援対策推進法及び子ども・子育て支援法に定められている市の責務である。各種関係機関等で構成された、子ども・子育て会議を開催し、幅広く意見を聞くことにより、各種の子育て支援事業について検証を実施している。令和2年度から5年間の後期計画を実施。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）							

「筑紫野市子ども条例」を児童がどのくらい認知しているかを調査し、実態把握に努めることと、周知・啓発の方法を検討する必要がある。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

少子高齢化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などで、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化し、家庭や地域の子育て力の低下が懸念される。このことから、子どもとその保護者に子育てに必要な支援を行うことが重要課題であり、支援する環境を整備する必要がある。	「子ども・子育て支援法」の施行及び次世代育成支援対策推進法の期間延長により、令和2から5年間の「第2期筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。行動計画に記載されている施策については、関係各課においてより推進していくための取り組みを実施しており、子育て支援施策の推進を図る。
---	--